

東京海上・再生可能 エネルギー・インカム戦略 ファンド(年1回決算型) <愛称 グリーンパワーシフト>

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2021年6月15日から2044年11月15日	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド(年1回決算型)	「東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド	日本を含む世界の取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド(年1回決算型)	・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

第4期 運用報告書(全体版)

(決算日 2024年11月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド(年1回決算型) <愛称 グリーンパワーシフト>」は、このたび、第4期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		株式組入比率	投資信託組入比率	純資産総額
		税金	分配			
(設定日)	円	円	%	%	%	百万円
2021年6月15日	10,000	—	—	—	—	250
1期(2021年11月15日)	10,673	0	6.7	81.5	15.0	322
2期(2022年11月15日)	10,947	0	2.6	79.6	13.8	667
3期(2023年11月15日)	9,695	0	△11.4	79.5	16.8	332
4期(2024年11月15日)	10,573	0	9.1	86.0	12.0	186

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式組入比率	投資信託組入比率
		騰落	率		
(期首)	円	%	%	%	%
2023年11月15日	9,695	—	—	79.5	16.8
11月末	9,764	0.7	0.7	79.5	17.1
12月末	10,175	5.0	5.0	80.8	17.1
2024年1月末	9,908	2.2	2.2	80.5	16.9
2月末	9,521	△1.8	△1.8	80.5	17.4
3月末	9,966	2.8	2.8	79.9	17.4
4月末	10,277	6.0	6.0	80.2	17.3
5月末	11,142	14.9	14.9	83.6	13.3
6月末	10,962	13.1	13.1	83.2	12.5
7月末	10,819	11.6	11.6	84.2	13.2
8月末	10,582	9.1	9.1	84.8	13.1
9月末	10,854	12.0	12.0	84.1	12.6
10月末	10,877	12.2	12.2	85.6	12.4
(期末)					
2024年11月15日	10,573	9.1	9.1	86.0	12.0

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

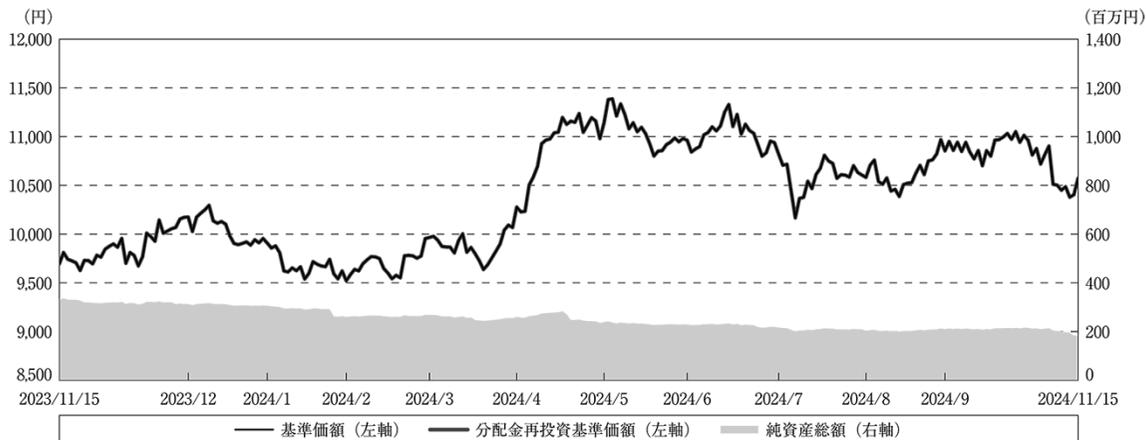
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2023年11月16日～2024年11月15日)

■期中の基準価額等の推移



期首：9,695円

期末：10,573円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：9.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2023年11月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- 保有する再生可能エネルギー発電関連企業からの配当収入
- 欧米主要中央銀行による利下げへの期待や堅調な企業業績などを背景に株式市場が上昇基調で推移したこと
- 円安が進行したこと

マイナス要因

- 超大型ハイテク株主導の相場展開が続くなか、金利や景気動向に敏感な中小型株を中心に公益関連企業が相対的に低調に推移したこと

■投資環境

【世界株式市場】

当期、世界の株式市場は上昇しました。

期前半、米国で景気の底堅さを示す経済指標の発表が相次いだことや早期利下げへの期待が高まるなか、株式市場は上昇基調で推移しました。2024年4月には、利下げ開始時期をめぐる不透明感が増すなか、いったん調整色が強まる展開となりましたが、その後、インフレが和らぎ、FRB（米連邦準備制度理事会）が金融緩和に転じる環境が整いつつあったことや、主要企業の決算がおおむね堅調であったことが好感され、株式市場は再び上昇基調に転じました。期後半に入ると、米国の経済指標の伸び率鈍化を背景に景気悪化懸念が急速に高まったことなどから、7月半ばから9月前半にかけて株式市場は一進一退の展開となりましたが、その後、FRBによる利下げ開始もあり、米国経済のソフトランディング（实体经济への悪影響を最小限にとどめること）への期待が高まるなか、再び上昇基調で推移しました。

【為替市場】

米ドル円為替レートは円安米ドル高となりました。期初、FRBによる早期利下げへの期待が高まったことにより米国長期金利が低下し、日米金利差の縮小が意識されたことなどから円高米ドル安となりましたが、2024年に入ると、米国で政策金利が高止まりするなか、円安米ドル高基調に転じました。7月中旬以降、米国で消費者物価指数や雇用統計の伸び率鈍化を背景に景気後退の可能性が意識され、市場では年内の利下げ幅が拡大する見通しが強まった一方、日銀による追加利上げが重しとなり、円キャリートレード（低金利の円で資金調達して高金利通貨で運用すること）の巻き戻し（解消）とともに、円高米ドル安が急速に進行しました。9月半ば以降は、追加利上げを急ぐ必要はないとの日銀・政府関係者の発言や、雇用統計の改善を受けて米国長期金利が上昇に転じたことなどから、再び円安米ドル高基調で推移し、期を通じては円安米ドル高となりました。

ユーロ円為替レートはおおむね横ばいとなりました。期前半、ECB（欧州中央銀行）による利下げへの期待感から欧州で長期金利が低下し、日本との金利差縮小から、円高ユーロ安が進行しました。2024年に入ると、インフレへの警戒感からECBが利下げに慎重姿勢を示したことなどから、7月上旬まで円安ユーロ高基調で推移しましたが、その後、円キャリートレードの巻き戻しを背景に円高ユーロ安が急速に進行する場面がありました。期末にかけて、欧州の長期金利が上昇基調で推移したことなどから、再び円安ユーロ高基調での推移となり、期を通じてはおおむね横ばいとなりました。

■ポートフォリオについて

＜東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド（年1回決算型）＞

「東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。当ファンドの基準価額は、マザーファンドの値動きを反映し、9.1%上昇しました。

＜東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド＞

再生可能エネルギー分野で、今後成長することが期待される企業をグローバルに調査し、厳選した上で投資しました。

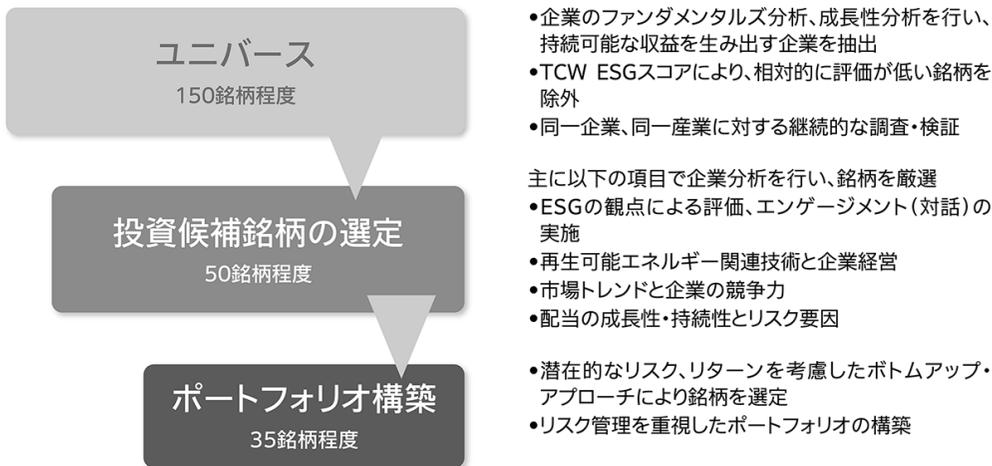
当期、世界的に金利が高止まりするなか、世界の株式市場は超大型ハイテク株主導で堅調な展開となりましたが、金利や景気動向に敏感な中小型株を中心に公益関連企業は相対的に低調に推移しました。一方、一部の再生可能エネルギー発電関連企業では、データセンター向け電力需要の拡大や、エネルギー転換を促進する政策などが追い風となり、株価は堅調に推移しました。

以上のような運用の結果、基準価額は11.0%上昇しました。

ファンドは当社が定める「ESGファンド」です。投資対象を選定する際にESGを主要な要素とする運用手法を採用しており、環境・社会課題の解決をめざすファンドです。

※当社が定める「ESGファンド」の定義、該当するファンドについては、今後変更になる場合があります。

○運用プロセス



※上記の運用プロセスは、本書作成日時時点のものであり、予告なく変更となる場合があります。

○再生可能エネルギー発電関連企業の株式等の組入比率は、原則として90%以上とします。作成期末時点の組入比率は98.0%です。

※作成期末時点の組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

○再生可能エネルギー等売電収入が売上全体の50%以上である企業もしくは今後再生可能エネルギー等売電収入の売上全体に占める比率が伸びると判断する企業の株式等の組入比率は、原則として80%以上となることをめざします。2024年10月31日時点の組入比率は84.6%です。

※2024年10月31日時点の組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

○再生可能エネルギー発電関連企業の株式等の運用は、「TCW Asset Management Company LLC」(TCW)が行います。

TCW Asset Management Company LLCのステュワードシップ方針

TCWでは、ステュワードシップとは、責任ある投資家として資本を配分、管理、監督し、顧客や受益者に長期的な価値をもたらすこと、経済、金融市場、コミュニティに持続可能な利益をもたらすことだと考えています。TCWは、ESG(環境・社会・ガバナンス)を重要な側面として重視し、長期的かつ持続的な経済成長を支えるためには、世界中の企業との関わりが不可欠であると考えています。

TCWは長期にわたり、投資家に優れたリスク調整後リターンを提供することに取り組んでおり、対象となる投資先の経営幹部、企業財務担当者、IRチーム、政府と積極的に関わり、持続可能な金融コミュニティの積極的なメンバーとしてインパクト・パートナーシップを実施しています。

上記でご紹介したTCWのステュワードシップ方針は以下のサイトをご覧ください。

<https://www.tcw.com/Sustainability/Investment-Policies>

また、東京海上アセットマネジメントのステewardシップ方針やステewardシップ活動については、当社ウェブサイトをご覧ください。

https://www.tokiomarineam.co.jp/company/responsible_investment/stewardship_code.html



■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当期においては、運用の効率性などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第4期
	2023年11月16日～ 2024年11月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,212

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド(年1回決算型)>

「東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド>

ESGへの意識が世界的に高まるなか、環境に優しい再生可能エネルギーは成長分野として期待されています。再生可能エネルギーは風力発電、太陽光発電、バイオマス発電など様々な形態がありますが、地球温暖化対策として二酸化炭素排出削減を目的に再生可能エネルギーへのシフトは進んでいくとみえています。また、電力などのエネルギーは安定的な需要があることから、安定した業績を反映して配当も安定している企業が多いことが一般的な特徴です。

欧米の景気後退懸念といったニュースなどが投資家心理を左右し、短期的には株式市場の下押し材料となる可能性があります。長期的には安定した経営基盤のある再生可能エネルギー発電関連企業の株価は上昇していくとみえています。

引き続き、再生可能エネルギー発電関連企業の株式等に投資を行い、配当収益と中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年11月16日～2024年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	186	1.787	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(103)	(0.990)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(80)	(0.770)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.051	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 *売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(5)	(0.046)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(1)	(0.005)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.003	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 *有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.003)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	7	0.069	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(6)	(0.058)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.011)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	198	1.910	
期中の平均基準価額は、10,403円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

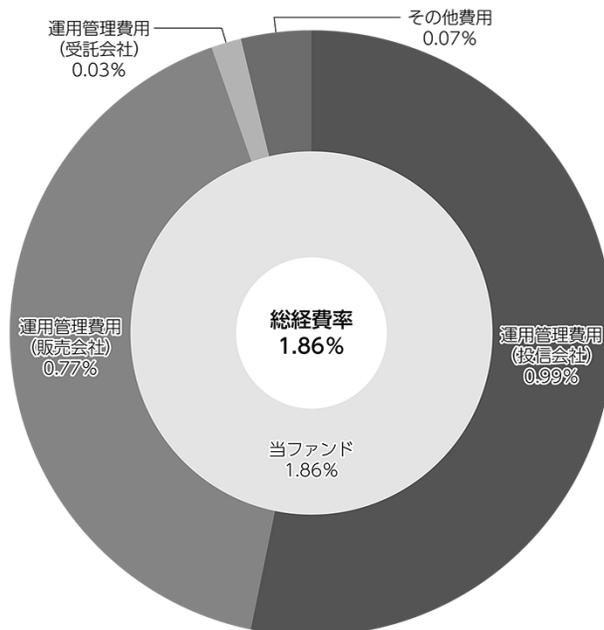
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.86%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年11月16日～2024年11月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
			千円		千円
東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド		28,213	31,222	190,416	207,304

○株式売買比率

(2023年11月16日～2024年11月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	579,431千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,418,813千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.40	

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月16日～2024年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年11月15日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千円	千円	千円
東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド		327,780	165,576	186,207

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2024年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド	千円 186,207	% 92.5
コール・ローン等、その他	15,123	7.5
投資信託財産総額	201,330	100.0

(注) 東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,409,218千円)の投資信託財産総額(1,498,822千円)に対する比率は94.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=156.84円、1カナダドル=111.49円、1ユーロ=165.12円、1英ポンド=198.61円、1デンマーククローネ=22.13円、1ニュージーランドドル=91.63円、1香港ドル=20.15円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	201,330,073 円
東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド(評価額)	186,207,862
未収入金	15,122,211
(B) 負債	15,122,211
未払解約金	13,135,509
未払信託報酬	1,974,642
その他未払費用	12,060
(C) 純資産総額(A-B)	186,207,862
元本	176,116,317
次期繰越損益金	10,091,545
(D) 受益権総口数	176,116,317口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,573円

(注) 当ファンドの期首元本額は342,649,447円、期中追加設定元本額は29,727,103円、期中一部解約元本額は196,260,233円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2023年11月16日～2024年11月15日)

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	18,194,698 円
売買益	29,014,487
売買損	△10,819,789
(B) 信託報酬等	△4,575,625
(C) 当期損益金(A+B)	13,619,073
(D) 前期繰越損益金	△13,489,450
(E) 追加信託差損益金	9,961,922
(配当等相当額)	(8,585,144)
(売買損益相当額)	(1,376,778)
(F) 計(C+D+E)	10,091,545
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	10,091,545
追加信託差損益金	9,961,922
(配当等相当額)	(8,652,473)
(売買損益相当額)	(1,309,449)
分配準備積立金	12,706,146
繰越損益金	△12,576,523

(注) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 信託財産の運用指図に係る権限の全部または一部を委託するため要した費用として、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対して年1万分の60の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	5,805,081円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	8,652,473円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	6,901,065円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	21,358,619円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,212円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド

運用報告書 第4期 (決算日 2024年11月15日)

(計算期間 2023年11月16日～2024年11月15日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 組 入 比	式 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率				
(設定日)	円	%		%	%	百万円
2021年6月15日	10,000	—		—	—	500
1期(2021年11月15日)	10,751	7.5		81.5	15.0	1,377
2期(2022年11月15日)	11,229	4.4		79.6	13.8	2,274
3期(2023年11月15日)	10,135	△ 9.7		79.5	16.8	1,940
4期(2024年11月15日)	11,246	11.0		86.0	12.0	1,458

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 組 入 比	式 率	投 資 信 託 組 入 比	託 券 率
	騰 落	率				
(期 首)	円	%		%	%	%
2023年11月15日	10,135	—		79.5		16.8
11月末	10,214	0.8		79.5		17.1
12月末	10,659	5.2		80.7		17.0
2024年1月末	10,397	2.6		80.2		16.9
2月末	10,007	△ 1.3		80.0		17.2
3月末	10,486	3.5		79.3		17.3
4月末	10,827	6.8		79.5		17.2
5月末	11,749	15.9		83.5		13.3
6月末	11,576	14.2		83.0		12.5
7月末	11,444	12.9		83.8		13.1
8月末	11,211	10.6		84.3		13.0
9月末	11,514	13.6		83.5		12.5
10月末	11,556	14.0		84.9		12.3
(期 末)						
2024年11月15日	11,246	11.0		86.0		12.0

(注) 騰落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2023年11月16日～2024年11月15日)

■期中の基準価額等の推移

期首：10,135円

期末：11,246円

騰落率：11.0%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有する再生可能エネルギー発電関連企業からの配当収入
- ・欧米主要中央銀行による利下げへの期待や堅調な企業業績などを背景に株式市場が上昇基調で推移したこと
- ・円安が進行したこと

マイナス要因

- ・超大型ハイテク株主導の相場展開が続くなか、金利や景気動向に敏感な中小型株を中心に公益関連企業が相対的に低調に推移したこと

■投資環境

【世界株式市場】

当期、世界の株式市場は上昇しました。

期前半、米国で景気の底堅さを示す経済指標の発表が相次いだことや早期利下げへの期待が高まるなか、株式市場は上昇基調で推移しました。2024年4月には、利下げ開始時期をめぐる不透明感が増すなか、いったん調整色が強まる展開となりましたが、その後、インフレが和らぎ、FRB（米連邦準備制度理事会）が金融緩和に転じる環境が整いつつあったことや、主要企業の決算がおおむね堅調であったことが好感され、株式市場は再び上昇基調に転じました。期後半に入ると、米国の経済指標の伸び率鈍化を背景に景気悪化懸念が急速に高まったことなどから、7月半ばから9月前半にかけて株式市場は一進一退の展開となりましたが、その後、FRBによる利下げ開始もあり、米国経済のソフトランディング（実体経済への悪影響を最小限にとどめること）への期待が高まるなか、再び上昇基調で推移しました。

【為替市場】

米ドル円為替レートは円安米ドル高となりました。期初、FRBによる早期利下げへの期待が高まったことにより米国長期金利が低下し、日米金利差の縮小が意識されたことなどから円高米ドル安となりましたが、2024年に入ると、米国で政策金利が高止まりするなか、円安米ドル高基調に転じました。7月中旬以降、米国で消費者物価指数や雇用統計の伸び率鈍化を背景に景気後退の可能性が意識され、市場では年内の利下げ幅が拡大する見通しが強まった一方、日銀による追加利上げが重しとなり、円キャリートレード（低金利の円で資金調達して高金利通貨で運用すること）の巻き戻し（解消）とともに、円高米ドル安が急速に進行しました。9月半ば以降は、追加利上げを急ぐ必要はないとの日銀・政府関係者の発言や、雇用統計の改善を受けて米国長期金利が上昇に転じたことなどから、再び円安米ドル高基調で推移し、期を通じては円安米ドル高となりました。

ユーロ円為替レートはおおむね横ばいとなりました。期前半、ECB（欧州中央銀行）による利下げへの期待感から欧州で長期金利が低下し、日本との金利差縮小から、円高ユーロ安が進行しました。2024年に入ると、インフレへの警戒感からECBが利下げに慎重姿勢を示したことなどから、7月上旬まで円安ユーロ高基調で推移しましたが、その後、円キャリートレードの巻き戻しを背景に円高ユーロ安が急速に進行する場面がありました。期末にかけて、欧州の長期金利が上昇基調で推移したことなどから、再び円安ユーロ高基調での推移となり、期を通じてはおおむね横ばいとなりました。

■ポートフォリオについて

再生可能エネルギー分野で、今後成長することが期待される企業をグローバルに調査し、厳選した上で投資しました。

当期、世界的に金利が高止まりするなか、世界の株式市場は超大型ハイテク株主導で堅調な展開となりましたが、金利や景気動向に敏感な中小型株を中心に公益関連企業は相対的に低調に推移しました。一方、一部の再生可能エネルギー発電開



連企業では、データセンター向け電力需要の拡大や、エネルギー転換を促進する政策などが追い風となり、株価は堅調に推移しました。

以上のような運用の結果、基準価額は11.0%上昇しました。

○今後の運用方針

ESGへの意識が世界的に高まるなか、環境に優しい再生可能エネルギーは成長分野として期待されています。再生可能エネルギーは風力発電、太陽光発電、バイオマス発電など様々な形態がありますが、地球温暖化対策として二酸化炭素排出削減を目的に再生可能エネルギーへのシフトは進んでいくとみています。また、電力などのエネルギーは安定的な需要があることから、安定した業績を反映して配当も安定している企業が多いことが一般的な特徴です。

欧米の景気後退懸念といったニュースなどが投資家心理を左右し、短期的には株式市場の下押し材料となる可能性はありますが、長期的には安定した経営基盤のある再生可能エネルギー発電関連企業の株価は上昇していくとみています。

引き続き、再生可能エネルギー発電関連企業の株式等に投資を行い、配当収益と中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

○1万口当たりの費用明細

(2023年11月16日～2024年11月15日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券)	6 (5) (1)	% (0.046) (0.005)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投資信託証券)	0 (0) (0)	0.003 (0.003) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 * 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	6 (6) (0)	0.059 (0.058) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 * 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 * その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	12	0.113	
期中の平均基準価額は、10,970円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2023年11月16日～2024年11月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 55 (151)	千米ドル 127 (342)	百株 265	千米ドル 832
	カナダ	—	千カナダドル —	587	千カナダドル 705
	ユーロ	—	千ユーロ —	—	千ユーロ —
	イタリア	28	36	476	508
	スペイン	—	—	78	112
		(257)	(4)	(257)	(4)
	オーストリア	4	35	21	167
	—	—	212	81	
国	イギリス	11	千英ポンド 31	238	千英ポンド 301
	デンマーク	—	千デンマーククローネ —	10	千デンマーククローネ 403
	オーストラリア	—	千豪ドル —	5,767	千豪ドル 46
	ニュージーランド	—	千ニュージーランドドル —	1,903	千ニュージーランドドル 1,261
	香港	—	千香港ドル —	2,550	千香港ドル 268

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人	48	千円 5,725	137	千円 14,178
	アメリカ	—	千米ドル —	—	千米ドル —
外	HANNON ARMSTRONG SUSTAINABLE	1,638	38	1,927 (15,160)	47 (342)
	小 計	1,638	38	1,927 (15,160)	47 (342)
	イギリス	—	千英ポンド —	—	千英ポンド —
国	GREENCOAT UK WIND PLC	—	—	114,704	159
	RENEWABLES INFRASTRUCTURE GR	—	—	92,299	94
	小 計	—	—	207,003	254

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○株式売買比率

(2023年11月16日～2024年11月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	579,431千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,418,813千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.40

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月16日～2024年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年11月15日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末) 株 数	当 期 株 数	期 末 評 価 額		業 種 等	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
			千米ドル	千円		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
AVISTA CORP	91	72	269	42,224	公益事業	
BROOKFIELD RENEWABLE COR-A	222	176	536	84,106	公益事業	
CLEARWAY ENERGY INC-A	214	170	435	68,333	公益事業	
ENPHASE ENERGY INC	16	14	95	14,913	半導体・半導体製造装置	
HANNON ARMSTRONG SUSTAINABLE	—	135	374	58,687	金融サービス	
IDACORP INC	46	33	396	62,142	公益事業	
NEXTERA ENERGY INC	88	70	530	83,226	公益事業	
SUNRUN INC	125	118	128	20,208	資本財	
ATLANTICA SUSTAINABLE INFRAS	223	177	392	61,493	公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,027	970	3,158	495,335	
	銘 柄 数 < 比 率 >	8	9	—	<34.0%>	
(カナダ)			千カナダドル			
ALGONQUIN POWER & UTILITIES	477	—	—	—	公益事業	
BORALEX INC -A	172	124	408	45,570	公益事業	
NORTHLAND POWER INC	207	146	298	33,267	公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額	858	270	707	78,837	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	2	—	<5.4%>	
(ユーロ…イタリア)			千ユーロ			
ERG SPA	123	98	198	32,730	公益事業	
ACEA SpA	303	171	295	48,802	公益事業	

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…イタリア) ENEL SPA	百株 1,005	百株 715	千ユーロ 484	千円 80,033	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	株数・金額 銘柄数<比率>	外貨建金額 邦貨換算金額	外貨建金額 邦貨換算金額	
	1,432 3	985 3	978 -	161,567 <11.1%>	
(ユーロ…スペイン) EDP Renovaveis SA	290	212	234	38,641	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	株数・金額 銘柄数<比率>	外貨建金額 邦貨換算金額	外貨建金額 邦貨換算金額	
	290 1	212 1	234 -	38,641 <2.7%>	
(ユーロ…オーストリア) VERBUND AG	74	57	427	70,650	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	株数・金額 銘柄数<比率>	外貨建金額 邦貨換算金額	外貨建金額 邦貨換算金額	
	74 1	57 1	427 -	70,650 <4.8%>	
(ユーロ…ポルトガル) ENERGIAS DE PORTUGAL SA	690	478	163	27,061	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	株数・金額 銘柄数<比率>	外貨建金額 邦貨換算金額	外貨建金額 邦貨換算金額	
	690 1	478 1	163 -	27,061 <1.9%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	株数・金額 銘柄数<比率>	外貨建金額 邦貨換算金額	外貨建金額 邦貨換算金額	
	2,488 6	1,732 6	1,804 -	297,921 <20.4%>	
(イギリス) SEVERN TRENT PLC Drax Group PLC	166 738	91 586	千英ポンド 244 396	48,535 78,779	公益事業 公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	株数・金額 銘柄数<比率>	外貨建金額 邦貨換算金額	外貨建金額 邦貨換算金額	
	904 2	677 2	641 -	127,315 <8.7%>	
(デンマーク) ORSTED A/S	49	39	千デンマーククローネ 1,505	33,309	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	株数・金額 銘柄数<比率>	外貨建金額 邦貨換算金額	外貨建金額 邦貨換算金額	
	49 1	39 1	1,505 -	33,309 <2.3%>	
(オーストラリア) NEW ENERGY SOLAR LTD-NEW	5,767	-	千豪ドル -	-	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	株数・金額 銘柄数<比率>	外貨建金額 邦貨換算金額	外貨建金額 邦貨換算金額	
	5,767 1	- -	- -	- <-%>	
(ニュージーランド) CONTACT ENERGY LTD MERCURY NZ LTD MERIDIAN ENERGY LTD	1,434 1,551 2,151	991 1,019 1,222	千ニュージーランドドル 846 677 721	77,590 62,108 66,077	公益事業 公益事業 公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	株数・金額 銘柄数<比率>	外貨建金額 邦貨換算金額	外貨建金額 邦貨換算金額	
	5,136 3	3,233 3	2,245 -	205,776 <14.1%>	
(香港) XINYI ENERGY HOLDINGS LTD	12,434	9,884	千香港ドル 780	15,733	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	株数・金額 銘柄数<比率>	外貨建金額 邦貨換算金額	外貨建金額 邦貨換算金額	
	12,434 1	9,884 1	780 -	15,733 <1.1%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	株数・金額 銘柄数<比率>	外貨建金額 邦貨換算金額	外貨建金額 邦貨換算金額	
	28,668 25	16,808 24	- -	1,254,231 <86.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 小計、合計欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	評 価 額	比 率
カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人	口 605	口 516	千円 37,771	% 2.6
小 計	口 数 ・ 金 額 605	口 516	37,771	
合 計	銘 柄 数 < 比 率 > 1	1	< 2.6% >	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			比 率
		口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)			千米ドル	千円	%
HANNON ARMSTRONG SUSTAINABLE	口 15,449	口 -	-	-	-
小 計	口 数 ・ 金 額 15,449	-	-	-	-
	銘 柄 数 < 比 率 > 1	-	-	< -% >	
(イギリス)			千英ポンド		
GREENCOAT UK WIND PLC	397,605	282,901	357	71,076	4.9
RENEWABLES INFRASTRUCTURE GR	449,958	357,659	329	65,422	4.5
小 計	口 数 ・ 金 額 847,563	640,560	687	136,499	
合 計	銘 柄 数 < 比 率 > 2	2	-	< 9.4% >	
合 計	口 数 ・ 金 額 863,012	640,560	-	136,499	
	銘 柄 数 < 比 率 > 3	2	-	< 9.4% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○投資信託財産の構成

(2024年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,254,231	% 83.7
投資証券	174,270	11.6
コール・ローン等、その他	70,321	4.7
投資信託財産総額	1,498,822	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産(1,409,218千円)の投資信託財産総額(1,498,822千円)に対する比率は94.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=156.84円、1カナダドル=111.49円、1ユーロ=165.12円、1英ポンド=198.61円、1デンマーククローネ=22.13円、1ニュージーランドドル=91.63円、1香港ドル=20.15円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,498,822,570
コール・ローン等	67,026,234
株式(評価額)	1,254,231,630
投資証券(評価額)	174,270,627
未収配当金	3,293,771
未収利息	308
(B) 負債	40,816,537
未払解約金	40,816,537
(C) 純資産総額(A-B)	1,458,006,033
元本	1,296,444,725
次期繰越損益金	161,561,308
(D) 受益権総口数	1,296,444,725口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,246円

(注) 当親ファンドの期首元本額は1,914,320,676円、期中追加設定元本額は190,347,001円、期中一部解約元本額は808,222,952円です。

<元本の内訳>

東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド(毎月決算型) 1,130,867,753円
東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド(年1回決算型) 165,576,972円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2023年11月16日～2024年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	75,306,222
受取配当金	74,146,370
受取利息	1,005,548
その他収益金	156,626
支払利息	△ 2,322
(B) 有価証券売買損益	119,110,481
売買益	264,034,621
売買損	△144,924,140
(C) 保管費用等	△ 1,026,433
(D) 当期損益金(A+B+C)	193,390,270
(E) 前期繰越損益金	25,799,926
(F) 追加信託差損益金	13,335,492
(G) 解約差損益金	△ 70,964,380
(H) 計(D+E+F+G)	161,561,308
次期繰越損益金(H)	161,561,308

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。